

平成 30 年度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵那市監査委員

監第7648号
令和元年8月5日

恵那市長 小坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水野 泰正

恵那市監査委員 中嶋 元則

平成30年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので意見を付して提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算決算	4
3 経営成績	5
4 剰余金計算	6
5 財政状態	6
6 経営分析	8
む す び	11
予算決算対照表、損益計算書、貸借対照表	12

病院事業会計（市立恵那病院）

1 業務実績	15
2 予算決算	16
3 経営成績	18
4 剰余金計算	19
5 財政状態	19
6 経営分析	20
む す び	23
予算決算対照表、損益計算書、貸借対照表	24

病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

1 業務実績	27
2 予算決算	28
3 経営成績	29
4 剰余金計算	31
5 財政状態	31
6 経営分析	32
む す び	35
予算決算対照表、損益計算書、貸借対照表	36

国民健康保険診療所事業会計

1	業務実績	39
2	予算決算	40
3	経営成績	41
4	剰余金計算	42
5	財政状態	42
6	経営分析	43
むすび		47
	予算決算対照表、損益計算書、貸借対照表	48

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

平成 30 年度恵那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度恵那市水道事業会計決算
- (2) 平成 30 年度恵那市病院事業会計決算
(市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院)
- (3) 平成 30 年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月19日から7月22日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

平成 30 年度の上水道の給水人口は、前年比 420 人 (0.8%) 減の 49,145 人、給水件数は、前年比 49 件 (0.3%) 増の 19,196 件で、予算業務予定量 19,200 件の 100.0% である。主な口径別給水件数の内訳は、13m/m が 118 件(1.0%)減の 11,138 件、20m/m が 173 件(2.4%)増の 7,534 件、25m/m が 5 件(1.7%)減の 289 件である。

また、年間配水量は、前年比 47,302 m³ (0.7%) 減の 6,796,192 m³、年間有収水量は、前年比 30,531 m³ (0.5%) 減の 5,682,778 m³ で予算業務予定量 5,685,000m³ の 100.0% であり、有収率は、前年比 0.1 ポイント増の 83.6% である。

有収率向上を図るための主な建設改良事業のうち、管路更新事業については、長島町正家地区、大井町橋場地区、長島町中野神田地区等の配水管更新事業を行い、2,923.013m の配水管を更新した。また、三郷町の野井第 1 ポンプ場の更新や、次年度の老朽管更新事業の測量設計業務の詳細設計などを行った。

平成 30 年度は簡易水道事業との統合後 2 年目の年であり、直近 3 カ年の業務実績は、次ページの表のとおりである。

水道事業会計

【直近3力年の業務実績表】

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給 水 人 口 (人)		49,145	49,565	50,119
	うち旧上水道 (人)	29,756	29,709	29,919
	うち旧簡易水道 (人)	19,389	19,856	20,200
給 水 件 数 (件)		19,196	19,147	19,075
	うち旧上水道 (件)	11,363	11,264	11,190
	うち旧簡易水道 (件)	7,833	7,883	7,885
口 径 別	13 m/m (件)	11,138	11,256	12,202
	20 m/m (件)	7,534	7,361	6,351
	25 m/m (件)	289	294	286
	30 m/m (件)	70	69	70
	40 m/m (件)	86	87	87
	50 m/m (件)	62	64	64
	75 m/m (件)	17	16	15
	100 m/m (件)	0	0	0
年 間 配 水 量 (m ³)		6,796,192	6,843,494	6,800,428
	うち旧上水道 (m ³)	4,320,924	4,242,476	4,194,508
	うち旧簡易水道 (m ³)	2,475,268	2,601,018	2,605,920
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		22,109	22,312	22,242
	うち旧上水道 (m ³)	13,671	13,662	12,826
	うち旧簡易水道 (m ³)	8,438	8,650	9,416
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		18,620	18,749	18,632
	うち旧上水道 (m ³)	11,838	11,623	11,492
	うち旧簡易水道 (m ³)	6,782	7,126	7,140
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,682,778	5,713,309	5,665,849
	うち旧上水道 (m ³)	3,653,425	3,664,218	3,615,748
	うち旧簡易水道 (m ³)	2,029,353	2,049,091	2,050,101
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)		15,569	15,653	15,523
	うち旧上水道 (m ³)	10,009	10,039	9,906
	うち旧簡易水道 (m ³)	5,560	5,614	5,617
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)		317	316	310
	うち旧上水道 (ℓ)	336	338	331
	うち旧簡易水道 (ℓ)	287	283	278
有 収 率 (%)		83.6	83.5	83.3
	うち旧上水道 (%)	84.6	86.4	86.2
	うち旧簡易水道 (%)	82.0	78.8	78.7

2 予算決算（消費税込み）

平成 30 年度における予算及び決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は 1,813,136,295 円であり、予算現額 1,824,352,000 円に対し収入率は 99.4%で、前年比 51,272,016 円(2.8%)の減である。この内訳は、営業収益が 1,320,195,621 円(72.8%)で 6,049,877 円(0.5%)の減、営業外収益が 492,940,674 円(27.2%)で 45,222,139 円(8.4%)の減である。

水道事業費用の決算額は 1,829,153,300 円であり、予算現額 1,910,076,000 円に対し執行率は 95.8%で、前年比 45,210,735 円(2.4%)の減である。この内訳は、営業費用が 1,678,261,732 円(91.8%)で 25,025,554 円(1.5%)の減、営業外費用が 150,891,568 円(8.2%)で 15,638,181 円(9.4%)の減であり、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 556,668,288 円であり、予算現額 552,262,000 円に対し収入率は 100.8%で、前年比 316,107,454 円(131.4%)の増である。この内訳は、工事分担金及び負担金が 82,623,033 円(14.9%)で 28,026,783 円(51.3%)の増、国庫補助金が 50,330,000 円(9.0%)で 26,222,000 円(108.8%)の増、出資金が 184,915,255 円(33.2%)で 23,058,671 円(14.2%)の増、貸付金が 138,800,000 円(24.9%)、投資は 100,000,000 円(18.0%)の皆増である。

資本的支出の決算額は 1,247,655,387 円であり、予算現額 1,327,035,240 円に対し執行率は 94.0%で、前年比 109,678,863 円(9.6%)の増である。この内訳は、建設改良費が 478,758,075 円(38.4%)で 26,786,239 円(5.9%)の増、企業債償還金が 392,564,976 円(31.5%)で 8,536,103 円(2.2%)の増、雑支出が 1,783,336 円(0.1%)で 192,479 円(9.7%)の減、貸付金が 75,000,000 円(6.0%)の皆増、投資が 299,549,000 円(24.0%)で、451,000 円(0.2%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 690,987,099 円は、過年度分損益勘定留保資金 660,355,591 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,631,508 円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア. 一時借入金

一時借入金限度額 100,000,000 円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ. 流用することができない経費

職員給与費 105,688,000 円は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費が定められ、104,556,994 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ. 他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計からの補助金として 13,816,000 円が定められ、

13,807,000 円の補助を受けた。

工. たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 10,000,000 円が定められ、7,334,144 円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

平成 30 年度における損益計算書の内容は、別表 2 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 1,702,644,171 円で前年比 63,451,170 円(3.6%)の減、総費用が 1,755,470,160 円で前年比 50,575,317 円(2.8%)の減である。

その結果、52,825,989 円の純損失で前年比 12,875,853 円(32.2%)の減であり、その他未処分利益剰余金変動額(利益積立金)52,825,989 円を繰り入れ、当年度未処分利益剰余金は 0 円である。

(1) 収益について

営業収益は 1,222,446,419 円で総収益の 71.8%を占め、前年比 5,599,875 円(0.5%)の減である。主なものは、給水収益が 1,207,549,754 円(70.9%)で 5,327,475 円(0.4%)の減、その他営業収益が 14,444,215 円(0.9%)で 629,396 円(4.2%)の減である。

営業外収益は 480,197,752 円で総収益の 28.2%を占め、前年比 57,851,295 円(10.8%)の減である。主なものは、長期前受金戻入が 332,376,469 円(19.4%)で 38,244 円の増、他会計補助金及び負担金が 142,274,320 円(8.4%)で 60,771,202 円(29.9%)の減、受取利息及び配当金が 2,657,450 円(0.2%)で 1,555,371 円(141.1%)の増である。

(2) 費用について

営業費用は 1,633,580,136 円で総費用の 93.1%を占め、前年比 24,029,184 円(1.4%)の減である。内訳は、減価償却費が 949,693,651 円(54.1%)で 1,503,302 円(0.2%)の増、原水及び浄水費が 403,520,702 円(23.0%)で 38,476,349 円(8.7%)の減、配水及び給水費が 160,225,808 円(9.1%)で 11,744,080 円(7.9%)の増、総係費が 95,578,990 円(5.5%)で 2,415,575 円(2.6%)の増、資産減耗費が 24,560,985 円(1.4%)で 1,215,792 円(4.7%)の減である。

営業外費用は 121,890,024 円で総費用の 6.9%を占め、前年比 21,999,133 円(15.3%)の減である。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 114,350,679 円(6.5%)で 9,120,184 円(7.4%)の減である。

(3) 1人当たり収益・費用

給水人口1人当たりの営業収益・営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口1人当たりの営業収益	24,874円	24,776円	26,045円
給水人口1人当たりの営業費用	33,240円	33,443円	24,669円
給水人口1人当たりの営業利益	△8,366円	△8,667円	1,376円

4 剰余金計算

平成30年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高6,921,313,146円に、一般会計からの繰入金184,915,255円を繰り入れ、当年度末残高は7,106,228,401円である。

(2) 資本剰余金

受贈財産評価額は、前年度末残高554,597円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高740,000円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高940,000円から変動していない。

その他の資本剰余金は、前年度末残高39,604,230円から変動していない。

(3) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高60,000,000円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高40,000,000円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高557,000,000円から38,868,987円を繰り入れたため、当年度末残高は518,131,013円である。

未処分利益剰余金は、当年度当年度純損失52,825,989円にその他未処分利益剰余金変動額(利益積立金)52,825,989円を繰り入れ、当年度未処分利益剰余金は0円、利益積立金は465,305,024円である。

5 財政状態(消費税抜き)

平成30年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は19,658,364,152円で前年比665,980,233円(3.3%)の減である。内訳は、固定資産が17,301,806,385円(88.0%)、流動資産が2,356,557,767円

(12.0%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 16,793,958,363 円(85.4%)のうち、構築物が 13,728,049,996 円(69.8%)、機械及び装置が 1,872,217,693 円(9.5%)、建物が 781,996,440 円(4.0%)、土地が 354,393,147 円(1.8%)である。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 290,592,769 円減の 2,074,743,673 円(10.6%)、未収金が 259,124,901 円(1.3%)であり、貸倒引当金 49,011 円を計上している。未収金の主なものは、水道メーターの隔月検針による現年度の納期末到来を含む水道料金 174,215,363 円や国庫補助金及び一般会計補助金などである。なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より 1,102,453 円(18.9%)減の 4,721,864 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 32,021 円(5.1%)増の 654,394 円となっている。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 11,944,991,900 円で負債・資本総額の 60.8%を占め、前年比 798,069,499 円(6.3%)の減である。内訳は、固定負債が 5,562,870,430 円(28.3%)、流動負債が 551,767,613 円(2.8%)、繰延収益が 5,830,353,857 円(29.7%)である。

固定負債の主なものは、建設改良企業債が 5,428,514,158 円(27.6%)、修繕引当金が 134,356,272 円(0.7%)である。

流動負債の主なものは、翌年度償還分の企業債が 386,922,921 円(2.0%)、未払金が 156,951,708 円(0.8%)である。未払金の主なものは、県営東部広域水道受水費や工事金などである。

繰延収益は、すべて補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 7,713,372,252 円で負債・資本総額の 39.2%を占め、前年比 132,089,266 円(1.7%)の増である。この内訳は、資本金が 7,106,228,401 円(36.1%)、剰余金が 607,143,851 円(3.1%)である。

剰余金の主なものは、利益剰余金 565,305,024 円(2.9%)のうち、利益積立金が 465,305,024 円(2.4%)、減債積立金が 60,000,000 円(0.3%)、建設改良積立金が 40,000,000 円(0.2%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- 供給単価 (m³当り)

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,207,549,754 \text{ 円}}{5,682,778 \text{ m}^3} = 212.49 \text{ 円}$$

- 給水原価 (m³当り)

$$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,423,093,691 \text{ 円}}{5,682,778 \text{ m}^3} = 250.42 \text{ 円}$$

※ 受託工事費等＝受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入等

- 施設利用率

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 = \frac{18,620 \text{ m}^3}{22,500 \text{ m}^3} \times 100 = 82.76\%$$

※ 施設利用率は、施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

- 最大稼働率

$$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 = \frac{22,109 \text{ m}^3}{22,500 \text{ m}^3} \times 100 = 98.26\%$$

※ 最大稼働率は、最大需要時の施設の稼働状況を示し、100%に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

- 負荷率

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 = \frac{18,620 \text{ m}^3}{22,109 \text{ m}^3} \times 100 = 84.22\%$$

※ 負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼働して、効率が良いことを示すものである。

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,702,644,171 \text{ 円}}{1,755,470,160 \text{ 円}} \times 100 = 96.99\%$$

※ 総収支比率は、総収益をあげるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100 = \frac{1,702,644,171 \text{ 円}}{1,755,470,160 \text{ 円}} \times 100 = 96.99\%$$

※ 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって96円99銭の収入を上げたことになる。

- 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,221,993,969 \text{ 円}}{1,633,580,136 \text{ 円}} \times 100 = 74.80\%$$

※ 営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

• 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{17,301,806,385 \text{ 円}}{19,658,364,152 \text{ 円}} \times 100 = 88.01\%$$

※ 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

• 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{5,562,870,430 \text{ 円}}{19,658,364,152 \text{ 円}} \times 100 = 28.30\%$$

※ 固定負債構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

• 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{13,543,726,109 \text{ 円}}{19,658,364,152 \text{ 円}} \times 100 = 68.90\%$$

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

• 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{17,301,806,385 \text{ 円}}{13,543,726,109 \text{ 円}} \times 100 = 127.75\%$$

※ 固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

• 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{17,301,806,385 \text{ 円}}{19,106,596,539 \text{ 円}} \times 100 = 90.55\%$$

※ 固定長期適合比率は、固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

• 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,356,557,767 \text{ 円}}{551,767,613 \text{ 円}} \times 100 = 427.09\%$$

※ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

• 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,333,819,563 \text{ 円}}{551,767,613 \text{ 円}} \times 100 = 422.97\%$$

※ 当座比率は、流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

• 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,074,743,673 \text{ 円}}{551,767,613 \text{ 円}} \times 100 = 376.02\%$$

※ 現金預金比率は、即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資本}} = \frac{1,221,993,969 \text{ 円}}{19,658,364,152 \text{ 円}} = 0.062 \text{ 回}$$

※ 総資本回転率は、運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本}} = \frac{1,221,993,969 \text{ 円}}{13,543,726,109 \text{ 円}} = 0.090 \text{ 回}$$

※ 自己資本回転率は、自己資本（資本＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産}} = \frac{1,221,993,969 \text{ 円}}{17,301,806,385 \text{ 円}} = 0.071 \text{ 回}$$

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産}} = \frac{1,221,993,969 \text{ 円}}{2,356,557,767 \text{ 円}} = 0.519 \text{ 回}$$

※ 流動資産回転率は、現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{1,221,993,969 \text{ 円}}{2,074,743,673 \text{ 円}} = 0.589 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率は、営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{1,221,993,969 \text{ 円}}{259,124,901 \text{ 円}} = 4.716 \text{ 回}$$

※ 未収金回転率は、未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2ヶ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産}+\text{減価償却費}} \times 100 = \frac{949,693,651 \text{ 円}}{17,349,512,289 \text{ 円}} \times 100 = 5.47\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、平成 30 年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から 3.6%減の 1,702,644,171 円、総費用が前年度から 2.8%減の 1,755,470,160 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度から 32.2%減の△52,825,989 円となり、その他未処分利益剰余金変動額(利益積立金) 52,825,989 円を繰り入れ、当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

経営内容についてみると、給水人口は前年度から 420 人(0.8%)減の 49,145 人であるが、給水件数は前年度から 49 件(0.3%)増の 19,196 件である。年間配水量は前年度から 47,302m³(0.7%)減の 6,796,192m³、年間有収水量は前年度から 30,531m³ (0.5%)減の 5,682,778m³、有収率は 83.6%で、前年度と比べ 0.1%増加している。また、有収水量 1m³あたりの供給単価は 212 円 49 銭、給水原価は 250 円 42 銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から 7 円 72 銭増の△37 円 93 銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から 0.72%増の 74.80%となっており、経常収支比率は前年度から 1.04%減の 96.99%である。また、他の比率を見てもそれぞれ高い水準を維持している。

以上のように、経営収支では前年度と比較して総費用で 2.6%減、総収益も 3.6%減となった。また、有収率は、83.6%と 0.1 ポイント増加している。需要面は比較的安定しており、今後の景気動向にもよるところであるが、供給面については、既存施設の維持管理経費や減価償却費の増加が見込まれるなか、老朽施設等の計画的な更新により有収率の改善に努められたい。そして、より安全で良質な、おいしい「恵那の水」の供給を願うものである。

(別表1)

平成30年度 恵那市水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,824,352,000	1,813,136,295	△ 11,215,705	99.4	100.0
営業収益	1,325,200,000	1,320,195,621	△ 5,004,379	99.6	72.8
営業外収益	499,152,000	492,940,674	△ 6,211,326	98.8	27.2

収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,910,076,000	1,829,153,300	0	80,922,700	95.8	100.0
営業費用	1,742,876,000	1,678,261,732	0	64,614,268	96.3	91.8
営業外費用	163,200,000	150,891,568	0	12,308,432	92.5	8.2
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	552,262,000	556,668,288	4,406,288	100.8	100.0
工事分担金及び負担金	78,214,000	82,623,033	4,409,033	105.6	14.9
国庫補助金	50,330,000	50,330,000	0	100.0	9.0
出資金	184,918,000	184,915,255	△ 2,745	100.0	33.2
貸付金	138,800,000	138,800,000	0	100.0	24.9
投資	100,000,000	100,000,000	0	100.0	18.0

資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,327,035,240	1,247,655,387	46,600,000	32,779,853	94.0	100.0
建設改良費	557,635,240	478,758,075	46,600,000	32,277,165	85.9	38.4
企業債償還金	392,600,000	392,564,976	0	35,024	100.0	31.5
雑支出	1,800,000	1,783,336	0	16,664	99.1	0.1
貸付金	75,000,000	75,000,000	0	0	100.0	6.0
投資	300,000,000	299,549,000	0	451,000	99.8	24.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額690,987,099円は、過年度分損益勘定留保資金660,355,591円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,631,508円で補填

(別表2)

平成30年度 恵那市水道事業損益計算書(消費税抜き)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円・%)

収益の部

費用の部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	1,222,446,419	71.8	営業費用	1,633,580,136	93.1
給水収益	1,207,549,754	70.9	原水及び浄水費	403,520,702	23.0
受託工事収益	452,450	0.0	配水及び給水費	160,225,808	9.1
その他営業収益	14,444,215	0.9	総係費	95,578,990	5.5
			減価償却費	949,693,651	54.1
			資産減耗費	24,560,985	1.4
			その他営業費用	0	0.0
営業外収益	480,197,752	28.2	営業外費用	121,890,024	6.9
受取利息及び配当金	2,657,450	0.2	支払利息及び 企業債取扱諸費	114,350,679	6.5
他会計補助金及び 負担金	142,274,320	8.4	繰延勘定償却	400,000	0.0
長期前受金戻入	332,376,469	19.4	その他営業外費用	7,139,345	0.4
雑収益	2,889,513	0.2			
合 計	1,702,644,171	100.0	合 計	1,755,470,160	100.0
営業利益	△ 411,133,717	—	当年度純利益	△ 52,825,989	—
営業外利益	358,307,728	—	前年度繰越利益剰余金	0	—
経常利益	△ 52,825,989	—	その他未処分利益剰余金 変動額	52,825,989	—
			当年度未処分利益剰余金	0	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表3)

平成30年度 恵那市水道事業貸借対照表(消費税抜き)
(平成31年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	19,658,364,152	100.0
固定資産	17,301,806,385	88.0
有形固定資産	16,793,958,363	85.4
土地	354,393,147	1.8
建物	781,996,440	4.0
構築物	13,728,049,996	69.8
機械及び装置	1,872,217,693	9.5
車両及び運搬具	4,861,058	0.0
工具器具及び備品	4,266,363	0.0
リース資産	228,666	0.0
建設仮勘定	47,945,000	0.3
無形固定資産	8,299,022	0.1
電話加入権	100,600	0.0
ソフトウェア	8,198,422	0.1
投資	499,549,000	2.5
投資有価証券	499,549,000	2.5
流動資産	2,356,557,767	12.0
現金預金	2,074,743,673	10.6
未収金	259,124,901	1.3
貸倒引当金	△ 49,011	0.0
貯蔵品	7,648,204	0.0
前払金	15,090,000	0.1
合 計	19,658,364,152	100.0

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	11,944,991,900	60.8
固定負債	5,562,870,430	28.3
企業債	5,428,514,158	27.6
建設改良企業債	5,428,514,158	27.6
引当金	134,356,272	0.7
修繕引当金	134,356,272	0.7
流動負債	551,767,613	2.8
企業債	386,922,921	2.0
建設改良企業債	386,922,921	2.0
引当金	7,618,000	0.0
賞与引当金	6,396,000	0.0
法定福利費引当金	1,222,000	0.0
未払金	156,951,708	0.8
未払費用	74,984	0.0
預り金	200,000	0.0
繰延収益	5,830,353,857	29.7
長期前受金	5,830,353,857	29.7
資 本 合 計	7,713,372,252	39.2
資本金	7,106,228,401	36.1
剰余金	607,143,851	3.1
資本剰余金	41,838,827	0.2
利益剰余金	565,305,024	2.9
減債積立金	60,000,000	0.3
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	465,305,024	2.4
当年度 未処分利益剰余金	0	0.0
合 計	19,658,364,152	100.0

病院事業会計（市立恵那病院）

1 業務実績

市立恵那病院は、管理運営を公益社団法人地域医療振興協会に指定管理しており、より柔軟な運営ができるよう、本年度から指定管理方法を収受代行制から利用料金制に変更した。

平成 30 年度の延患者数は、前年比 3,225 人(2.6%)増の 127,136 人である。患者数の内訳は、入院患者が 2,829 人(5.1%)減の 52,921 人で予算業務予定量 56,561 人の 93.6%、外来患者が 6,054 人(8.9%)増の 74,215 人で予算業務予定量 65,700 人の 113.0%であり、稼働病床利用率は、前年比 3.9 ポイント減の 72.9%である。

また、通所リハビリテーションほほ恵み（定員 40 人）の延利用者数は、前年比 1,481 人(29.4%)増の 6,520 人で予算業務予定量 6,985 人の 93.3%、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 1,509 人(31.1%)増の 6,360 人で予算業務予定量 3,792 人の 167.7%である。

主な建設改良事業については、身障者駐車場屋根増築工事や 3 戸目の医師住宅工事を実施したほか、医療機器として、細菌検査システム、ポータブル撮影装置、大腸ビデオスコープなどを購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
延 患 者 数 (人)	127,136	123,911	115,719
入 院 患 者 数 (人)	52,921	55,750	52,277
外 来 患 者 数 (人)	74,215	68,161	63,442
通所リハビリ延利用者数 (人)	6,520	5,039	4,536
訪問看護延利用者数 (人)	6,360	4,851	3,972
1 日平均入院患者数 (人)	145.0	152.7	143.2
1 日平均外来患者数 (人)	254.2	232.6	218.0
1 日平均通所利用者数 (人)	25.5	19.8	17.8
1 日平均訪問利用者数 (人)	25.9	19.8	16.3
許 可 病 床 数 (床)	199	199	199
稼 働 病 床 数 (床)	199	199	199
許 可 病 床 利 用 率 (%)	72.9	76.8	72.0
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	72.9	76.8	72.0

入院患者の診療科は、内科が 3,265 人(10.0%)減の 29,361 人、整形外科が 906 人(6.5%)減の 13,025 人、外科が 183 人(2.3%)減の 7,842 人、小児科が 56 人(7.3%)増の 826 人、産婦人科が 1,469 人(369.1%)増の 1,867 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が 2,873 人(9.1%)増の 34,467 人、整形外科が 263 人(2.0%)減の 12,635 人、外科が 457 人(5.5%)増の 8,795 人、小児科が 517 人(7.2%)増の 7,658 人、産婦人科が 2,626 人(95.9%)増の 5,365 人である。

なお、患者数を診療科別にみると、次表のとおりである。

項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院患者数 (人)	52,921	145.0	55,750	152.7	52,277	143.2
内 科 (人)	29,361	80.4	32,626	89.4	30,549	83.7
小 児 科 (人)	826	2.3	770	2.1	667	1.8
外 科 (人)	7,842	21.5	8,025	22.0	7,608	20.8
整形外科 (人)	13,025	35.7	13,931	38.1	13,453	36.9
眼 科 (人)	0	0	0	0	0	0
耳鼻咽喉科 (人)	0	0	0	0	0	0
産婦人科 (人)	1,867	5.1	398	1.1		
外来患者数 (人)	74,215	254.2	68,161	232.6	63,442	218.0
内 科 (人)	34,467	118.0	31,594	107.8	29,408	100
小 児 科 (人)	7,658	26.2	7,141	24.4	6,822	23.2
外 科 (人)	8,795	30.1	8,338	28.5	7,765	26.4
整形外科 (人)	12,635	43.3	12,898	44.0	13,991	47.6
眼 科 (人)	2,852	9.8	3,088	10.5	2,668	9.1
耳鼻咽喉科 (人)	2,443	8.4	2,363	8.1	2,100	7.1
産婦人科 (人)	5,365	18.4	2,739	9.3	688	2.3

2 予算決算（消費税込み）

平成 30 年度における予算及び決算の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 451,531,397 円であり、予算現額 418,521,000 円に対し収入率は 107.9%で、前年比 3,319,069,869 円(88.0%)の減である。内訳は、医業収益が 187,174,000 円(41.5%)で 2,973,923,441 円(94.1%)の減、医業外収益が

264,357,397 円(58.5%)で 250,681,181 円(48.7%)の減、通所リハビリテーション事業収益が0円(0.0%)で 53,182,775 円(皆減)、訪問看護ステーション事業収益が0円(0.0%)で 41,282,472 円(皆減)の減である。

病院事業費用の決算額は 1,072,204,607 円であり、予算現額 1,132,477,000 円に対し執行率は 94.7%で、前年比 3,186,923,880 円(74.8%)の減である。内訳は、医業費用が 1,009,842,125 円(94.2%)で 3,082,454,766 円(75.3%)の減、医業外費用が 62,362,482 円(5.8%)で 10,003,867 円(13.8%)の減、通所リハビリテーション事業費用が0円(0.0%)で 53,182,775 円(皆減)の減、訪問看護ステーション事業費用が0円(0.0%)で 41,282,472 円(皆減)の減、予備費の支出はない。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 655,494,000 円であり、予算現額 865,295,000 円に対し収入率は 75.8%で、前年比 104,735,374 円(19.0%)の増である。内訳は、企業債が 68,600,000 円(10.5%)で 43,400,000 円(38.8%)の減、出資金が 386,894,000 円(59.0%)で 48,559,000 円(11.2%)の減、貸付金返済が 200,000,000 円(30.5%)の増である。

資本的支出の決算額は 664,913,395 円であり、予算現額 865,952,000 円に対し執行率は 76.8%で、前年比 102,870,368 円(18.3%)の増である。内訳は、建設改良費が 118,319,250 円(17.8%)で 190,771,157 円(61.8%)の減、企業債元金償還金が 346,594,145 円(52.1%)で 93,641,525 円(37.0%)の増である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,419,395 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,665,653 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 602,410 円、過年度分損益勘定留保資金 6,151,332 円で補填している。

(3) その他予算議決事項について

ア. 企業債

医療機器備品整備事業 81,900,000 円、医師住宅建築事業 28,500,000 円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、起債の目的や方法などに従って医療機器整備事業で 44,800,000 円、医師住宅建築事業で 23,800,000 円の借入が行われた。

イ. 一時借入金

一時借入金 500,000,000 円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ. 流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費 650,634,000 円（恵那病院分 18,371,000 円）が定められ、恵那病院分として 17,991,268 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 175,163,000 円（恵那病

院分 144,160,000 円) が定められ、恵那病院分として 143,600,000 円の補助を受けた。

3 経営成績（消費税抜き）

平成 30 年度における損益計算書の内容は、別表 5 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 450,880,383 円で前年比 3,306,551,773 円(88.0%)の減、総費用が 1,072,156,003 円で前年比 3,174,970,799 円(74.8%)の減である。

その結果、621,275,620 円の純損失で前年比 131,580,974 円(26.9%)の減であり、前年度繰越利益剰余金 7,544,312 円を合わせた当年度末処分利益剰余金は△613,731,308 円である。

(1) 収益について

医業収益は 187,174,000 円で総収益の 41.5%を占め、前年比 2,960,985,026 円(94.1%)の減である。指定管理方法が利用料金収受代行制から利用料金制に変更され、入院収益と外来収益が指定管理先の地域医療振興協会に直接入金されたことにより皆減、その他医業収益は地方公営企業操出金通知による一般会計負担金 187,174,000 円(100.0%)で 162,475,996 円(46.5%)の減である。

医業外収益は 263,706,383 円で総収益の 58.5%を占め、前年比 251,167,879 円(48.8%)の減であり、受贈財産評価額長期前受金戻入などの長期前受金戻入の減が主な要因である。主なものは、長期前受金戻入が 46,780,172 円(10.4%)で 284,791,231 円(85.9%)の減、他会計補助金が 143,600,000 円(31.8%)で 5,940,000 円(4.3%)の増、その他医業外収益が 39,633,888 円(8.8%)で 23,110,780 円(139.9%)の増である。

前年度 53,182,775 円の通所リハビリテーション事業収益と 41,216,093 円の訪問看護ステーション事業収益は、指定管理方法を利用料金収受代行制から利用料金制に変更したことにより皆減である。

(2) 費用について

医業費用は 1,008,733,438 円で総費用の 94.1%を占め、前年比 3,069,463,285 円(75.3%)の減であり、利用料金収受代行制から利用料金制に変更したことにより入院収益と外来収益が指定管理先の地域医療振興協会に直接入金されたことにより診療報酬交付金がなくなったことが要因である。主なものは、経費が 165,298,031 円(15.4%)で 2,939,968,115 円(94.7%)の減、減価償却費が 576,202,804 円(53.7%)で 22,745,449 円(4.1%)の増、資産減耗費が 248,164,101 円(23.2%)で 141,894,222 円(36.4%)の減、研究研修費が 1,077,234 円(0.1%)で 13,474 円(1.3%)の増である。

医業外費用は 63,422,565 円で総費用の 5.9%を占め、前年比 11,042,267 円(14.8%)の減であり、課税収入の減により消費税及び地方消費税の支払いがなくなったこ

とが主な要因である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 33,602,052 円(3.1%)で 181,447 円(0.5%)の増、長期前払消費税償却が 28,771,852 円(2.7%)で 1,071,308 円(3.9%)の増、消費税及び地方消費税が 0 円(0.0%)で皆減、雑損失が 1,048,661 円(0.1%)で 1,097,122 円(51.1%)の減である。

前年度 53,182,775 円で総費用の 1.3%を占めた通所リハビリテーション事業費用と、41,282,472 円で総費用の 1.0%を占めた訪問看護ステーション事業費用は、指定管理方法を収受代行制から利用料金制に変更したことによりいずれも皆減である。

(3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
患者1人1日当たりの医業収益	1,472 円	25,407 円	24,795 円
患者1人1日当たりの医業費用	7,934 円	32,912 円	25,710 円
患者1人1日当たりの医業利益	△6,462 円	△7,505 円	△915 円

4 剰余金計算

平成 30 年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

自己資本金は、前年度末残高 5,637,548,029 円に一般会計から 386,894,000 円を繰入れ、当年度末残高は 6,024,442,029 円である。

(2) 剰余金

建設改良積立金は、前年度末残高 0 円に未処分利益剰余金から 10,500,000 円を積み立てた。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 18,044,312 円から建設改良積立金に 10,500,000 円積み立て、当年度純損失 621,275,620 円を差し引いた、当年度未処分利益剰余金は 613,731,308 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

平成 30 年度における貸借対照表の内容は、別表 6 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 10,444,029,373 円で前年比 887,971,681 円(7.8%)の減である。内訳は、固定資産が 8,507,953,580 円(81.5%)、流動資産が 1,936,075,793 円

(18.5%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 7,987,276,123 円(76.5%)のうち、建物が 4,230,437,885 円(40.5%)、建物附属設備が 2,086,509,481 円(20.0%)、器具及び備品が 1,230,052,480 円(11.8%)、土地が 163,614,402 円(1.6%)である。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 892,469,461 円増の 1,820,071,786 円(17.4%)、未収金が 116,004,007 円(1.1%)である。未収金の主なものは、企業債や消費税還付金などである。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 5,022,818,652 円で負債・資本総額の 48.1%を占め、前年比 653,590,061 円(11.5%)減である。内訳は、固定負債が 3,584,395,488 円(34.3%)、流動負債が 579,868,676 円(5.6%)、繰延収益が 858,554,488 円(8.2%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が 3,554,395,488 円(34.0%)、修繕引当金が 30,000,000 円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、未払金が 227,738,162 円(2.2%)、翌年度償還分の企業債が 350,484,514 円(3.4%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や病院整備に伴う工事請負費などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 5,421,210,721 円で負債・資本総額の 51.9%を占め、前年比 234,381,620 円(4.1%)の減である。内訳は、資本金が 6,024,442,029 円(57.7%)、剰余金が△603,231,308 円(△5.8%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△613,731,308 円(△5.9%)、建設改良積立金が 10,500,000 円(0.1%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- ・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{74,215 \text{ 人}}{52,921 \text{ 人}} \times 100 = 140.2\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

- 患者1人1日当たり診療収入（入院）※市立恵那病院決算報告書

入院診療収益※	2,203,692,429 円		
年延入院患者数	52,921 人	=	41,641 円
- 患者1人1日当たり診療収入（外来）※市立恵那病院決算報告書

外来診療収益※	795,704,307 円		
年延外来患者数	74,215 人	=	10,722 円
- 利用者1人1日当たり介護収入（通所リハビリテーション）※市立恵那病院決算報告書

通所リハビリテーション事業収益※	68,106,577 円		
年延利用者数	6,520 人	=	10,446 円
- 利用者1人1日当たり介護収入（訪問看護ステーション）※市立恵那病院決算報告書

訪問看護ステーション事業収益※	50,121,551 円		
年延利用者数	6,360 人	=	7,881 円

（2）損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	450,880,383 円		
総費用	1,072,156,003 円	× 100 =	42.05%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。
- 経常収支比率

医業収益＋医業外収益	450,880,383 円		
医業費用＋医業外費用	1,072,156,003 円	× 100 =	42.05%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用で 42 円 5 銭の収入を上げたことになる。
- 医業収支比率

医業収益	187,174,000 円		
医業費用	1,008,733,438 円	× 100 =	18.55%

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

固定資産	8,507,953,580 円		
総資産	10,444,029,373 円	× 100 =	81.5%

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。
- 固定負債構成比率

固定負債	3,584,395,488 円		
総資本	10,444,029,373 円	× 100 =	34.3%

※ 総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

• 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{6,279,765,209 \text{ 円}}{10,444,029,373 \text{ 円}} \times 100 = 60.1\%$$

※ 総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

• 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{8,507,953,580 \text{ 円}}{6,279,765,209 \text{ 円}} \times 100 = 135.5\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

• 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{8,507,953,580 \text{ 円}}{9,864,160,697 \text{ 円}} \times 100 = 86.3\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

• 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,936,075,793 \text{ 円}}{579,868,676 \text{ 円}} \times 100 = 333.9\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

• 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,936,075,793 \text{ 円}}{579,868,676 \text{ 円}} \times 100 = 333.9\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

• 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,820,071,786 \text{ 円}}{579,868,676 \text{ 円}} \times 100 = 313.9\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

• 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} = \frac{576,202,804 \text{ 円}}{8,399,894,665 \text{ 円}} \times 100 = 6.86\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－投資等

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、平成 30 年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が 88.0%減の 450,880,383 円、総費用が 74.8%減の 1,072,156,003 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より 26.9%減の△621,275,620 円であり、前年度繰越利益剰余金 7,544,312 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△613,731,308 円である。

経営内容についてみると、入院患者数は前年度に比べ 2,829 人(5.1%)減の延べ 52,921 人であり、内科が 3,265 人、外科が 183 人、整形外科が 906 人減少し、小児科が 56 人、産婦人科が 1,469 人増加した。稼働病床利用率は 72.9%で前年度に比べ 3.9 ポイント減少している。

外来患者数は 6,054 人(8.9%)増の延べ 74,215 人であり、整形外科が 263 人、眼科が 236 人減少したものの、内科が 2,873 人、産婦人科が 2,626 人、外科が 457 人、小児科が 517 人、耳鼻咽喉科が 80 人とそれぞれ増加した。また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内では旧恵那市が減少し、旧恵南地域が増加している。市外では東濃地域の中津川市、瑞浪市、土岐市、多治見市の患者が減少し、白川町、八百津町の患者が増加している。外来については、市内では旧恵那市、旧恵南地域ともに増加している。市外では中津川市、瑞浪市、土岐市、多治見市、白川町、八百津町の患者が増加している。

次に、患者 1 人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から 3,577 円増の 41,641 円で、入院収益は前年比 3.8%増加している。外来は 798 円増の 10,722 円となり、外来収益も前年比 8.0%増となっている。今後も安定的な経営をめざして、常勤医師や看護師の確保などに努められたい。

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は前年度より 46.42 ポイント下がって、100 円の費用をもって 42 円 5 銭の収入を上げており、病院本来の医業収支比率は前年度より 59.16 ポイント下がって 18.55%となっている。これは、指定管理方法を利用料金収受代行制から利用料金制に変更したことによるものであり、今後は、さらに指定管理先の地域医療振興協会の事業運営状況の適切な指導が重要となる。

平成 28 年 11 月に新病院が開院し、平成 29 年 4 月から産婦人科が開設、同年 11 月から分娩を開始し、平成 30 年度の入院患者数は前年比 69.1%増、外来患者数も 95.9%増と大幅に伸びていることは非常に喜ばしいことである。また、入院患者数は若干減少したものの外来患者数は増加しており、経営努力が見られるものである。

当地域の中核病院としての役割と市民の期待がより一層高まるなか、信頼され満足度の高い市民病院としての役割を果たすべく、引き続き経営の健全化、効率化を図り、盤石な経営基盤の確立に努められたい。

(別表4)

平成30年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	418,521,000	451,531,397	33,010,397	107.9	100.0
医業収益	179,878,000	187,174,000	7,296,000	104.1	41.5
医業外収益	238,643,000	264,357,397	25,714,397	110.8	58.5

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	1,132,477,000	1,072,204,607	0	60,272,393	94.7	100.0
医業費用	1,063,560,000	1,009,842,125	0	53,717,875	94.9	94.2
医業外費用	67,917,000	62,362,482	0	5,554,518	91.8	5.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	865,295,000	655,494,000	△ 209,801,000	75.8	100.0
企業債	78,400,000	68,600,000	△ 9,800,000	87.5	10.5
出資金	386,895,000	386,894,000	△ 1,000	100.0	59.0
貸付金返済	400,000,000	200,000,000	△ 200,000,000	50.0	30.5

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	865,952,000	664,913,395	0	201,038,605	76.8	100.0
建設改良費	119,357,000	118,319,250	0	1,037,750	99.1	17.8
企業債元金償還金	346,595,000	346,594,145	0	855	100.0	52.1
貸付金	400,000,000	200,000,000	0	200,000,000	50.0	30.1

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,419,395円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,665,653円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額602,410円、過年度分損益勘定留保資金6,151,332円で補填した。

(別表5)

平成30年度 患那市病院事業（市立患那病院）損益計算書（消費税抜き）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円・％）

収 益 の 部

科 目	金 額	構成比
医業収益	187,174,000	41.5
その他医業収益	187,174,000	41.5
医業外収益	263,706,383	58.5
受取利息及び配当金	89,323	0.0
負担金交付金	33,603,000	7.5
他会計補助金	143,600,000	31.8
長期前受金戻入	46,780,172	10.4
その他医業外収益	39,633,888	8.8
合 計	450,880,383	100.0
医業利益	△ 821,559,438	—
医業外利益	200,283,818	—
通所介護等事業利益	0	—
訪問看護等事業利益	0	—

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比
医業費用	1,008,733,438	94.1
給与費	17,991,268	1.7
経費	165,298,031	15.4
減価償却費	576,202,804	53.7
資産減耗費	248,164,101	23.2
研究研修費	1,077,234	0.1
医業外費用	63,422,565	5.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,602,052	3.1
長期前払消費税償却	28,771,852	2.7
雑損失	1,048,661	0.1
合 計	1,072,156,003	100.0
経常利益	△ 621,275,620	—
当年度純利益	△ 621,275,620	—
前年度繰越利益剰余金	7,544,312	—
当年度未処分利益剰余金	△ 613,731,308	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に読み替える。

(別表6)

平成30年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）貸借対照表（消費税抜き）
（平成31年3月31日）

（単位：円・％）

資産の部

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	10,444,029,373	100.0	負 債 合 計	5,022,818,652	48.1
固定資産	8,507,953,580	81.5	固定負債	3,584,395,488	34.3
有形固定資産	7,987,276,123	76.5	企業債	3,554,395,488	34.0
土地	163,614,402	1.6	建設改良等企業債	3,554,395,488	34.0
立木	5,600	0.0	引当金	30,000,000	0.3
建物	4,230,437,885	40.5	修繕引当金	30,000,000	0.3
建物附属設備	2,086,509,481	20.0	退職給与引当金	0	0.0
構築物	263,672,173	2.5	流動負債	579,868,676	5.6
車両及び運搬具	12,984,102	0.1	企業債	350,484,514	3.4
器具及び備品	1,230,052,480	11.8	建設改良等企業債	350,484,514	3.4
建設仮勘定	0	0.0	未払金	227,738,162	2.2
無形固定資産	30,140	0.0	未払消費税 及び地方消費税	0	0.0
電話加入権	0	0.0	引当金	1,446,000	0.0
その他無形固定資産	30,140	0.0	賞与引当金	1,212,000	0.0
投資	520,647,317	5.0	法定福利費引当金	234,000	0.0
出資金	1,000,000	0.0	その他流動負債	200,000	0.0
長期前払消費税	519,647,317	5.0	預り金	200,000	0.0
流動資産	1,936,075,793	18.5	繰延収益	858,554,488	8.2
現金預金	1,820,071,786	17.4	長期前受金	858,554,488	8.2
未収金	116,004,007	1.1	資 本 合 計	5,421,210,721	51.9
貸倒引当金	0	0.0	資本金	6,024,442,029	57.7
			剰余金	△ 603,231,308	△ 5.8
			利益剰余金	△ 603,231,308	△ 5.8
			当年度 未処分利益剰余金	△ 603,231,308	△ 5.8
合 計	10,444,029,373	100.0	合 計	10,444,029,373	100.0

病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

1 業務実績

平成 30 年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比 492 人(1.5%) 増の 32,487 人である。患者数の内訳は、入院患者が 973 人(7.3%) 増の 14,224 人で予算業務予定量 14,965 人の 95.0%、外来患者が 481 人(2.6%) 減の 18,263 人で予算業務予定量 20,740 人の 88.1% であり、稼働病床利用率は、前年比 5.1% 増の 74.9% である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は前年比 1,144 人(45.6%) 増の 3,653 人で予算業務予定量 1,786 人の 204.5% である。

主な建設改良事業については、X 線透視診断装置などの医療機器備品等を購入している。直近 3 カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
延 患 者 数 (人)	32,487	31,995	33,533
入 院 患 者 数 (人)	14,224	13,251	13,778
外 来 患 者 数 (人)	18,263	18,744	19,755
訪問看護延利用者数 (人)	3,653	2,509	2,694
1 日平均入院患者数 (人)	39.0	36.3	37.7
1 日平均外来患者数 (人)	74.8	76.8	81.3
1 日平均訪問利用者数 (人)	15.0	10.3	11.1
許 可 病 床 数 (床)	56	56	56
稼 働 病 床 数 (床)	52	52	52
許 可 病 床 利 用 率 (%)	69.6	64.8	67.4
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	74.9	69.8	72.5

入院患者の診療科の内訳は、内科が 1,088 人(14.5%) 増の 8,606 人、外科が 144 人(5.7%) 減の 2,392 人、整形外科が 29 人(0.9%) 増の 3,226 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が 35 人(0.3%) 増の 12,286 人、外科が 150 人(4.0%) 減の 3,570 人、整形外科が 375 人(13.6%) 減の 2,390 人である。

なお、患者数を診療科別にみると、次頁の表のとおりである。

項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院患者数 (人)	14,224	39.0	13,251	36.3	13,778	37.7
内 科 (人)	8,606	23.6	7,518	20.6	7,181	19.6
外 科 (人)	2,392	6.6	2,536	6.9	2,077	5.7
整形外科 (人)	3,226	8.8	3,197	8.8	4,520	12.4
職業病科 (人)	0	0.0	0	0	0	0
外来患者数 (人)	18,263	74.8	18,744	76.8	19,755	81.3
内 科 (人)	12,286	50.3	12,251	50.2	13,003	53.5
外 科 (人)	3,570	14.6	3,720	15.2	3,699	15.2
整形外科 (人)	2,390	9.8	2,765	11.3	3,046	12.5
職業病科 (人)	17	0.1	8	0.1	7	0.1

2 予算決算（消費税込み）

平成 30 年度における予算及び決算の内容は、別表 7 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 983,308,679 円であり、予算現額 1,039,490,000 円に対し収入率は 94.6%で、前年比 42,691,490 円(4.5%)の増である。内訳は、医業収益が 824,642,721 円(83.9%)で 32,202,535 円(4.1%)の増、医業外収益が 122,061,110 円(12.4%)で 417,277 円(0.3%)の減、訪問看護ステーション事業収益が 36,604,848 円(3.7%)で 10,906,232 円(42.4%)の増である。

病院事業費用の決算額は 959,513,559 円であり、予算現額 1,039,474,000 円に対し執行率は 92.3%で、前年比 12,486,489 円(1.3%)の増である。内訳は、医業費用が 905,080,080 円(94.3%)で 11,569,923 円(1.3%)の増、医業外費用が 19,605,705 円(2.1%)で 522,025 円(2.6%)の減、訪問看護ステーション事業費用が 34,827,774 円(3.6%)で 1,438,591 円(4.3%)の増、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 36,932,620 円であり、予算現額 37,329,000 円に対し収入率は 98.9%で、前年比 16,739,540 円(31.2%)の減である。内訳は、企業債が 26,000,000 円(70.4%)で 16,000,000 円(38.1%)の減、出資金が 10,932,620 円(29.6%)で 404,540 円(3.6%)の減である。

資本的支出の決算額は46,730,677円であり、予算現額47,524,000円に対し執行率は98.3%で、前年比17,157,037円(26.9%)の減である。内訳は、建設改良費が30,459,240円(65.2%)で15,526,080円(33.8%)の減、企業債元金償還金が16,271,437円(34.8%)で1,630,957円(9.1%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,798,057円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,898円、過年度分損益勘定留保資金9,686,159円で補填している。

(3) その他予算議決事項について

ア. 企業債

医療機器備品整備事業81,900,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、医療機器備品整備事業で26,000,000円の借入が行われた。

イ. 一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ. 流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費650,634,000円（上矢作病院分632,263,000円）が定められ、610,769,319円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

過疎地域自立促進特別事業による一般会計からの補助金として5,000,000円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として175,163,000円（上矢作病院分31,003,000円）、健康管理事業による国民健康保険事業特別会計からの補助金として484,000円が定められ、一般会計から31,003,000円、事業会計から446,000円の補助を受けた。

オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額209,749,000円が定められ、159,286,947円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

平成30年度における損益計算書の内容は、別表8に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が980,223,160円で前年比42,514,827円(4.5%)の増、総費用が957,125,048円で前年比12,194,853円(1.3%)の増である。

その結果、23,098,112円の純利益で、前年純損失から30,319,944円(419.8%)の増であり、前年度繰越欠損金74,058,503円を合わせた当年度未処理欠損金は50,960,391円である。

（１）収益について

医業収益は821,834,757円で総収益の83.9%を占め、前年比32,101,222円(4.1%)の増である。内訳は、入院収益が448,901,536円(45.8%)で53,314,196円(13.5%)の増、外来収益が253,346,595円(25.9%)で18,693,313円(6.9%)の減、その他医業収益が119,586,626円(12.2%)で2,519,661円(2.1%)の減である。

医業外収益は121,819,954円で総収益の12.4%を占め、前年比498,089円(0.4%)の減である。主なものは、負担金交付金が84,331,000円(8.6%)で795,000円(1.0%)の増、他会計補助金が31,449,000円(3.2%)で1,225,000円(3.7%)の減、長期前受金戻入が2,770,842円(0.3%)で228,198円(9.0%)の増である。

訪問看護ステーション事業収益は36,568,449円で総収益の3.7%を占め、前年比10,911,694円(42.5%)の増であり、利用件数が大幅に増加したことが要因である。

（２）費用について

医業費用は894,604,303円で総費用の93.5%を占め、前年比11,791,671円(1.3%)の増であり、給与費と減価償却費の増加が主な要因である。主なものは、給与費が578,255,510円(60.5%)で25,882,492円(4.7%)の増、材料費が165,709,620円(17.3%)で12,545,200円(7.0%)の減、経費が112,100,663円(11.7%)で2,399,740円(2.1%)の減、減価償却費が35,473,893円(3.7%)で1,858,211円(5.5%)の増である。

医業外費用は27,898,360円で総費用の2.9%を占め、前年比1,018,584円(3.5%)の減であり、消費税及び地方消費税雑損失の減少が主な要因である。主なものは、雑損失が22,982,075円(2.4%)で1,325,398円(5.5%)の減、支払利息及び企業債取扱諸費が1,632,226円(0.2%)で166,435円(9.3%)の減である。

訪問看護ステーション事業費用は34,622,385円で総費用の3.6%を占め、前年比1,421,766円(4.3%)の増である。内訳は、給与費が32,513,809円(3.4%)で1,339,673円(4.3%)の増、経費が2,108,576円(0.2%)で82,093円(4.1%)の増である。

（３）１人１日当たり収益・費用

患者１人１日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
患者１人１日当たりの医業収益	25,297 円	24,683 円	23,589 円
患者１人１日当たりの医業費用	27,537 円	27,592 円	26,304 円
患者１人１日当たりの医業利益	△2,240 円	△2,909 円	△2,715 円

4 剰余金計算

平成 30 年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,260,698,756 円に一般会計から 10,932,620 円を繰入れ、当年度末残高は 1,271,631,376 円である。

（2）利益剰余金

未処理欠損金は、前年度末残高 74,058,503 円に、当年度純利益 23,098,112 円を合わせ、当年度末処理欠損金は 50,960,391 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

平成 30 年度における貸借対照表の内容は、別表 9 に示すとおりである。

（1）資産について

当年度の資産総額は 1,537,703,125 円で前年比 41,492,651 円(2.8%)の増である。内訳は、固定資産が 532,743,971 円(34.6%)、流動資産が 1,004,959,154 円(65.4%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 527,185,531 円(34.2%)のうち、建物が 393,273,974 円(25.5%)、建物附属設備が 33,295,388 円(2.2%)、器具及び備品が 91,105,980 円(5.9%)、無形固定資産 4,558,440 円(0.3%)のうち、その他無形固定資産が 3,980,140 円(0.3%)で、画像管理システムなどのソフトウェアである。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 53,345,620 円増の 763,647,884 円(49.7%)、未収金が 230,397,927 円(15.0%)である。未収金の主なものは、診療収入で国民健康保険等の診療報酬審査に係る 2ヶ月分の診療報酬である。

（2）負債について

当年度の負債総額は 317,032,140 円で負債・資本総額の 20.6%を占め、前年比 7,461,919 円(2.4%)の増である。内訳は、固定負債が 171,869,912 円(11.2%)、流動負債が 107,639,020 円(7.0%)、繰延収益が 37,523,208 円(2.4%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が 143,140,912 円(9.3%)、退職給与引当金が 28,729,000 円(1.9%)である。

流動負債の主なものは、未払金が 38,345,745 円(2.5%)、引当金が 35,671,000 円(2.2%)、翌年度償還分の企業債が 26,984,149 円(1.8%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産や賃金、委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（3）資本について

当年度の資本総額は 1,220,670,985 円で負債・資本総額の 79.4%を占め、前年比 34,030,732 円(2.9%)の増である。内訳は、資本金が 1,271,631,376 円(82.7%)、剰余金が△50,960,391 円(△3.3%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、すべて利益剰余金で当年度未処理欠損金である。

6 経営分析

（1）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{18,263 \text{ 人}}{14,224 \text{ 人}} \times 100 = 128.4\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者1人1日当たり診療収入（入院）

$$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{448,901,536 \text{ 円}}{14,224 \text{ 人}} = 31,559 \text{ 円}$$

・ 患者1人1日当たり診療収入（外来）

$$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{253,346,595 \text{ 円}}{18,263 \text{ 人}} = 13,872 \text{ 円}$$

・ 利用者1人1日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{年延利用者数}} = \frac{36,568,449 \text{ 円}}{3,653 \text{ 人}} = 10,011 \text{ 円}$$

（2）損益に関する比率

・ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{980,223,160 \text{ 円}}{957,125,048 \text{ 円}} \times 100 = 102.41\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用}} = \frac{980,223,160 \text{ 円}}{957,125,048 \text{ 円}} \times 100 = 102.41\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用で102円41銭の収入を上げたこ

とになる。

• 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護費用}} = \frac{858,403,206 \text{ 円}}{929,226,688 \text{ 円}} \times 100 = 92.38\%$$

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

• 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{532,743,971 \text{ 円}}{1,537,703,125 \text{ 円}} \times 100 = 34.6\%$$

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

• 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{171,869,912 \text{ 円}}{1,537,703,125 \text{ 円}} \times 100 = 11.2\%$$

※ 総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

• 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{1,271,631,376 \text{ 円}}{1,537,703,125 \text{ 円}} \times 100 = 82.7\%$$

※ 総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

• 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{532,743,971 \text{ 円}}{1,271,631,376 \text{ 円}} \times 100 = 41.9\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

• 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{532,743,971 \text{ 円}}{1,443,501,288 \text{ 円}} \times 100 = 36.9\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

• 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,004,959,154 \text{ 円}}{107,639,020 \text{ 円}} \times 100 = 933.6\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

• 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{994,045,811 \text{ 円}}{107,639,020 \text{ 円}} \times 100 = 923.5\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

• 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{763,647,884 \text{ 円}}{107,639,020 \text{ 円}} \times 100 = 709.5\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

• 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均総資本（期首+期末）/2}} = \frac{858,403,206 \text{ 円}}{1,503,456,799 \text{ 円}} = 0.571 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

• 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均自己資本（期首+期末）/2}} = \frac{858,403,206 \text{ 円}}{1,266,165,056 \text{ 円}} = 0.678 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

• 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均固定資産（期首+期末）/2}} = \frac{858,403,206 \text{ 円}}{537,306,015 \text{ 円}} = 1.598 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

• 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均流動資産（期首+期末）/2}} = \frac{858,403,206 \text{ 円}}{979,650,785 \text{ 円}} = 0.876 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

• 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均現金預金（期首+期末）/2}} = \frac{858,403,206 \text{ 円}}{736,975,074 \text{ 円}} = 1.165 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

• 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均未収金（期首+期末）/2}} = \frac{858,403,206 \text{ 円}}{231,483,334 \text{ 円}} = 3.708 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2ヶ月で回収されていることを示す。

• 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} \times 100 = \frac{35,473,893 \text{ 円}}{567,217,864 \text{ 円}} = 6.25\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－投資等

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

む す び

以上が、平成 30 年度患那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が 4.5%増の 980,223,160 円、総費用が 1.3%増の 957,125,048 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より 419.8%増の 23,098,112 円であり、前年度繰越欠損金 74,058,503 円を合わせた当年度未処理欠損金は 50,960,391 円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ 973 人(7.3%)増の延べ 14,224 人であり、外科が 144 人減少したものの、内科が 1,088 人、整形外科が 29 人増加し、稼働病床利用率は 74.9%で、前年度に比べ 5.1 ポイント増加している。

外来患者数は、481 人(2.6%)減の延べ 18,263 人であり、内科が 35 人、職業病科が 9 人増加したものの、外科が 150 人、整形外科が 375 人減少している。訪問看護利用者は、1,144 人(45.6%)増の延べ 3,653 人と大幅に増加している。

地域別患者の動向をみると、患那市外の入院患者数は全体の約 4.1%とやや減少し、豊田市が増加したものの、中津川市が 270 人、根羽村・平谷村が 94 人減少した。また、患那市内を見てみると、上矢作町・山岡町・旧患那市の患者の増加に伴い全体的にも増加している。また、外来においては、上矢作町と山岡町は増加しているものの、他の地域別患者数は減少している。

次に、入院患者 1 人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から 1,706 円増の 31,559 円となり、入院収益も前年比 13.5%増となっている。外来患者 1 人当たりの診療収入単価は、641 円減の 13,872 円となり、外来収益は前年比 6.9%の減となっている。

次に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は前年度より 3.17 ポイント上がっており、100 円の費用をもって 102 円 41 銭の収入を上げている。病院本来の医業収支比率は前年度より 3.36 ポイント上がって 92.38%となっている。なお、へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで、交付税措置される一般会計繰入金もあり利益は確保している。

当年度の患者数は一昨年度には及ばないものの昨年度より 492 人増加した。しかしながら、長期的な人口減少傾向のなか、今後も恒常的な病院経営の厳しさが予想される。一方、時間外や救急外来患者 822 人の受け入れや健康管理、疾病予防指導等幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を十分果たしている。

今後、益々医療に対するニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点を置きつつ、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として、安定した経営基盤の確立に努められたい。

(別表7)

平成30年度 恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	1,039,490,000	983,308,679	△ 56,181,321	94.6	100.0
医業収益	891,388,000	824,642,721	△ 66,745,279	92.5	83.9
医業外収益	121,154,000	122,061,110	907,110	100.7	12.4
訪問看護ステーション事業収益	26,948,000	36,604,848	9,656,848	135.8	3.7

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	1,039,474,000	959,513,559	0	79,960,441	92.3	100.0
医業費用	979,242,000	905,080,080	0	74,161,920	92.4	94.3
医業外費用	23,591,000	19,605,705	0	3,985,295	83.1	2.1
訪問看護ステーション事業費用	35,641,000	34,827,774	0	813,226	97.7	3.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	37,329,000	36,932,620	△ 396,380	98.9	100.0
企業債	26,000,000	26,000,000	0	100.0	70.4
出資金	11,329,000	10,932,620	△ 396,380	96.5	29.6

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	47,524,000	46,730,677	0	793,323	98.3	100.0
建設改良費	31,252,000	30,459,240	0	792,760	97.5	65.2
企業債元金償還金	16,272,000	16,271,437	0	563	100.0	34.8

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,798,057円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,898円、過年度分損益勘定留保資金9,686,159円で補填

(別表8)

平成30年度 恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）損益計算書（消費税抜き）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円・％）

収益の部			費用の部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
医業収益	821,834,757	83.9	医業費用	894,604,303	93.5
入院収益	448,901,536	45.8	給与費	578,255,510	60.5
外来収益	253,346,595	25.9	材料費	165,709,620	17.3
その他医業収益	119,586,626	12.2	経費	112,100,663	11.7
			減価償却費	35,473,893	3.7
			資産減耗費	1,853,195	0.2
			研究研修費	1,211,422	0.1
医業外収益	121,819,954	12.4	医業外費用	27,898,360	2.9
受取利息及び配当金	234,987	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,632,226	0.2
負担金交付金	84,331,000	8.6	患者外給食材料費	1,288,659	0.1
他会計補助金	31,449,000	3.2	消費税及び地方消費税	1,995,400	0.2
患者外給食収益	1,111,859	0.1	雑損失	22,982,075	2.4
長期前受金戻入	2,770,842	0.3			
その他医業外収益	1,922,266	0.2			
訪問看護ステーション事業収益	36,568,449	3.7	訪問看護ステーション事業費用	34,622,385	3.6
訪問看護収益	36,568,449	3.7	給与費	32,513,809	3.4
			経費	2,108,576	0.2
合 計	980,223,160	100.0	合 計	957,125,048	100.0
医業利益	△ 72,769,546	—	当年度純利益	23,098,112	—
医業外利益	93,921,594	—	前年度繰越利益剰余金	△ 74,058,503	—
訪問看護ステーション事業利益	1,946,064	—	当年度未処分利益剰余金	△ 50,960,391	—
経常利益	23,098,112	—			

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表9)

平成30年度 恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）貸借対照表（消費税抜き）
（平成31年3月31日）

（単位：円・％）

資産の部			負債・資本の部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	1,537,703,125	100.0	負 債 合 計	317,032,140	20.6
固定資産	532,743,971	34.6	固定負債	171,869,912	11.2
有形固定資産	527,185,531	34.2	企業債	143,140,912	9.3
建物	393,273,974	25.5	建設改良等企業債	143,140,912	9.3
建物附属設備	33,295,388	2.2	引当金	28,729,000	1.9
構築物	4,840,964	0.3	退職給与引当金	28,729,000	1.9
車両及び運搬具	4,669,225	0.3	流動負債	107,639,020	7.0
器具及び備品	91,105,980	5.9	企業債	26,984,149	1.8
無形固定資産	4,558,440	0.3	建設改良等企業債	26,984,149	1.8
電話加入権	578,300	0.0	未払金	38,345,745	2.5
その他無形固定資産	3,980,140	0.3	未払消費税 及び地方消費税	829,000	0.1
投資	1,000,000	0.1	引当金	35,671,000	2.2
出資金	1,000,000	0.1	賞与引当金	30,034,000	1.9
流動資産	1,004,959,154	65.4	法定福利費引当金	5,637,000	0.3
現金預金	763,647,884	49.7	その他流動負債	5,809,126	0.4
未収金	230,397,927	15.0	繰延収益	37,523,208	2.4
貯蔵品	5,913,343	0.4	長期前受金	37,523,208	2.4
その他流動資産	5,000,000	0.3	資 本 合 計	1,220,670,985	79.4
			資本金	1,271,631,376	82.7
			剰余金	△ 50,960,391	△ 3.3
			利益剰余金	△ 50,960,391	△ 3.3
			当年度 未処分利益剰余金	△ 50,960,391	△ 3.3
合 計	1,537,703,125	100.0	合 計	1,537,703,125	100.0

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

国民健康保険診療所事業会計

1 業務実績

平成 30 年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比 1,344 人(3.5%)減の 36,611 人で予算業務予定量 37,151 人の 98.5%である。その内訳は、医科の6診療所の計が 1,232 人(4.1%)減の 29,143 人、歯科の2診療所の計が 112 人(1.5%)減の 7,468 人である。

主な建設改良事業については、透析センターで人工腎臓装置システム、飯地診療所で X線画像診断装置、上矢作歯科診療所で診療用チェアユニットを購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
延 患 者 数 (人)	36,611	37,955	39,557
医 科 患 者 数 (人)	29,143	30,375	32,199
三 郷 診 療 所 (人)	2,668	2,853	2,871
飯 地 診 療 所 (人)	3,524	3,640	3,959
岩 村 診 療 所 (人)	10,499	11,331	12,226
山岡診療所(医科) (人)	7,456	7,582	7,722
串 原 診 療 所 (人)	476	526	664
透 析 セ ン タ ー (人)	4,520	4,443	4,757
歯 科 患 者 数 (人)	7,468	7,580	7,358
山岡診療所(歯科) (人)	4,366	4,541	4,193
上矢作歯科診療所 (人)	3,102	3,039	3,165
1 日 平 均 患 者 数 (人)	157.8	164.8	173.7
1 日 平 均 医 科 患 者 数 (人)	124.7	130.6	140.4
三 郷 診 療 所 (人)	11.2	12.0	12.2
飯 地 診 療 所 (人)	15.5	15.9	17.1
岩 村 診 療 所 (人)	43.0	46.4	50.3
山岡診療所(医科) (人)	30.6	31.1	31.8
串 原 診 療 所 (人)	9.9	11.0	13.8
透 析 セ ン タ ー (人)	14.5	14.2	15.2
1 日 平 均 歯 科 患 者 数 (人)	33.1	34.2	33.3
山岡診療所(歯科) (人)	18.6	19.4	18.2
上矢作歯科診療所 (人)	14.5	14.8	15.1

2 予算決算（消費税込み）

平成 30 年度における予算及び決算の内容は、別表 13 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は 512,948,504 円であり、予算現額 545,147,000 円に対し収入率は 94.1%で、前年比 162,146,603 円(24.0%)の減である。内訳は、医業収益が 319,155,577 円(62.2%)で 131,359,691 円(29.2%)の減、医業外収益が 193,792,927 円(37.8%)で 30,786,912 円(13.7%)の減である。

診療所事業費用の決算額は 487,435,791 円であり、予算現額 545,147,000 円に対し執行率は 89.4%で、前年比 145,535,420 円(23.0%)の減である。内訳は、医業費用が 482,905,037 円(99.1%)で 142,935,049 円(22.8%)の減、医業外費用が 4,530,754 円(0.9%)で 2,600,371 円(36.5%)の減で、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 37,290,808 円であり、予算現額 61,692,000 円に対し収入率は 60.4%で、前年比 17,684,272 円(90.2%)の増である。内訳は、企業債が 25,500,000 円(68.4%)で 18,400,000 円(259.2%)の増、補助金が 1,731,000 円(4.6%)で 277,000 円(13.8%)の減、出資金が 10,059,808 円(27.0%)で 438,728 円(4.2%)の減である。

資本的支出の決算額は 45,969,267 円であり、予算現額 67,415,000 円に対し執行率は 68.2%で、前年比 20,340,237 円(79.4%)の増である。内訳は、建設改良費が 31,022,200 円(67.5%)で 18,821,300 円(154.3%)の増、企業債元金償還金が 14,947,067 円(32.5%)で 1,518,937 円(11.3%)の増である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,678,458 円は、過年度分損益勘定留保資金 8,549,460 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,998 円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア. 企業債

医療機器備品購入事業 28,400,000 円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って 25,500,000 円の借入が行われた。

イ. 一時借入金

一時借入金限度額 50,000,000 円が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ. 流用することができない経費

職員給与費 294,595,000 円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、281,904,374 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金などによる一般会計からの補助金として 5,105,000 円が定められ、

4,220,000 円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康保険事業特別会計からの補助金として 30,908,000 円が定められ、同額の補助を受けた。

オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 103,227,000 円が定められたが、執行されていない。

3 経営成績（消費税抜き）

平成 30 年度における損益計算書の内容は、別表 14 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 510,983,654 円で前年比 162,096,723 円(24.1%)の減、総費用が 485,196,358 円で前年比 145,812,905 円(23.1%)の減である。

その結果、25,787,296 円の純利益で前年比 16,283,818 円(38.7%)の減であり、前年度繰越利益剰余金 102,665,002 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 128,452,298 円である。

(1) 収益について

医業収益は 317,936,453 円で総収益の 62.2%を占め、前年比 130,612,428 円(29.1%)の減である。主なものは、外来収益が 297,687,037 円(58.2%)で 120,776,362 円(28.9%)の減、その他医業収益が 17,891,174 円(3.5%)で 9,237,593 円(34.1%)の減である。

医業外収益は 193,047,201 円で総収益の 37.8%を占め、前年比 31,484,295 円(14.0%)の減であり、一般会計繰入金及び国民健康保険調整交付金（へき地直営診療所運営分）の減少が主な要因である。主なものは、負担金交付金が 152,442,632 円(29.8%)で 29,059,768 円(16.0%)の減、他会計補助金が 35,128,000 円(6.9%)で 5,730,000 円(14.0%)の減である。

(2) 費用について

医業費用は 471,183,166 円で総費用の 97.1%を占め、前年比 142,006,744 円(23.2%)の減であり、経費の交付金として山岡診療所への診療報酬交付金の減少が主な要因である。主なものは、給与費が 281,904,374 円(58.1%)で 10,163,305 円(3.5%)の減、材料費が 66,571,913 円(13.7%)で 5,351,974 円(7.4%)の減、経費が 82,052,031 円(16.9%)で 122,749,655 円(59.9%)の減、減価償却費が 39,352,468 円(8.1%)で 4,357,668 円(10.0%)の減である。

医業外費用は 14,013,192 円で総費用の 2.9%を占め、前年比 3,806,161 円(21.4%)の減であり、消費税計算に伴う雑損失の減少が主な要因である。主なものは、雑損失が 11,757,361 円(2.4%)で 3,151,492 円(21.1%)の減、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,442,631 円(0.3%)で 59,769 円(4.0%)の減である。

(3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
患者1人1日当たりの医業収益	8,887円	11,818円	12,023円
患者1人1日当たりの医業費用	14,426円	16,156円	15,259円
患者1人1日当たりの医業利益	△ 4,186円	△ 4,338円	△ 3,236円

4 剰余金計算

平成30年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高825,112,675円に一般会計から10,059,809円を繰り入れ、当年度末残高は835,172,484円である。

(2) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高70,200,000円に未処分利益剰余金から12,100,000円を積み立て、当年度末減債積立金は82,300,000円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高114,765,002円から減債積立金の積立12,100,000円を差し引き、当年度純利益25,787,296円を合わせ、当年度末処分利益剰余金は128,452,298円である。

5 財政状態（消費税抜き）

平成30年度における貸借対照表の内容は、別表15に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は1,269,430,839円で前年比36,490,830円(3.0%)の増である。内訳は、固定資産が521,127,304円(41.1%)、流動資産が748,303,535円(58.9%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産514,721,523円(40.6%)のうち、建物が308,934,641円(24.3%)、土地が88,227,000円(7.0%)、器具及び備品が69,833,088円(5.5%)、建物附属設備が45,532,649円(3.6%)である。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より69,252,885円増の456,168,514円(35.9%)、未収金が283,481,356円(22.3%)である。未収金の主なものは、診療収入で国民健康保険等の診療報酬審査に係る2ヶ月分の診療報酬と一般会計繰入金である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 223,506,057 円で負債・資本総額の 17.6%を占め、前年比 643,725 円(0.3%)の増である。内訳は、固定負債が 162,107,457 円(12.8%)、流動負債が 55,152,959 円(4.3%)、繰延収益が 6,245,641 円(0.5%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものは、未払金が 25,366,578 円(2.0%)、引当金が 15,146,000 円(1.2%)、翌年度償還分の企業債が 13,414,624 円(1.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 1,045,924,782 円で負債・資本総額の 82.4%を占め、前年比 35,847,105 円(3.5%)の増である。この内訳は、資本金が 835,172,484 円(65.8%)、剰余金が 210,752,298 円(16.6%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が 82,300,000 円(6.5%)、当年度末処分利益剰余金が 128,452,298 円(10.1%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- 1日平均患者数（医科1診療所当り）

年延医科患者数	29,143 人	=	22.2 人
医科診療日数	計 1,313 日		

（三郷診療所 238 日・飯地診療所 227 日
 ・岩村診療所 244 日・山岡診療所(医科)244 日
 ・串原診療所 48 日・透析センター312 日）

- 1日平均患者数（歯科1診療所当り）

年延歯科患者数	7,468 人	=	16.6 人
歯科診療日数	計 449 日		

（山岡診療所(歯科)235 日・上矢作歯科診療所 214 日）

- 患者1人1日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む

外来収益（医科）	357,081,773 円	=	12,253 円
年延医科患者数	29,143 人		

- 患者1人1日当たり診療収入（歯科）※山岡診療所分を含む

$$\frac{\text{外来収益（歯科）}}{\text{年延歯科患者数}} = \frac{51,834,684 \text{ 円}}{7,468 \text{ 人}} = 6,941 \text{ 円}$$

（2）損益に関する比率

- 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{510,983,654 \text{ 円}}{485,196,358 \text{ 円}} \times 100 = 105.31\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100 = \frac{510,983,654 \text{ 円}}{485,196,358 \text{ 円}} \times 100 = 105.31\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって105円31銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = \frac{317,936,453 \text{ 円}}{471,183,166 \text{ 円}} \times 100 = 67.48\%$$

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{521,127,304 \text{ 円}}{1,269,430,839 \text{ 円}} \times 100 = 41.1\%$$

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{162,107,457 \text{ 円}}{1,045,924,782 \text{ 円}} \times 100 = 15.5\%$$

※ 総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{835,172,484 \text{ 円}}{1,045,924,782 \text{ 円}} \times 100 = 79.9\%$$

※ 総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{521,127,304 \text{ 円}}{835,172,484 \text{ 円}} \times 100 = 62.4\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} = \frac{521,127,304 \text{ 円}}{997,279,941 \text{ 円}} \times 100 = 52.3\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{748,303,535 \text{ 円}}{55,152,959 \text{ 円}} \times 100 = 1,356.8\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{739,649,870 \text{ 円}}{55,152,959 \text{ 円}} \times 100 = 1,341.1\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{456,168,514 \text{ 円}}{55,152,959 \text{ 円}} \times 100 = 827.1\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本（期首+期末）/2}} = \frac{317,936,453 \text{ 円}}{1,028,001,229 \text{ 円}} = 0.309 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（期首+期末）/2}} = \frac{317,936,453 \text{ 円}}{830,142,580 \text{ 円}} = 0.383 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本+繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産（期首+期末）/2}} = \frac{317,936,453 \text{ 円}}{526,928,450 \text{ 円}} = 0.603 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産（期首+期末）/2}} = \frac{317,936,453 \text{ 円}}{724,256,975 \text{ 円}} = 0.439 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

• 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益} \quad 317,936,453 \text{ 円}}{\text{平均現金預金 (期首+期末)/2) \quad 421,542,072 \text{ 円}} = 0.754 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

• 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益} \quad 317,936,453 \text{ 円}}{\text{平均未収金 (期首+期末)/2) \quad 296,076,042 \text{ 円}} = 0.107 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2ヶ月で回収されていることを示す。

• 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費} \quad 39,352,468 \text{ 円}}{\text{償却固定資産+減価償却費} \quad 467,252,772 \text{ 円}} \times 100 = 8.42\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－投資等

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

む す び

以上が、平成 30 年度患那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が 24.1%減の 510,983,654 円、総費用が 23.1%減の 485,196,358 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より 38.7%減の 25,787,296 円であり、前年度繰越利益剰余金 102,665,002 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 128,452,298 円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち医科は前年度と比べ 1,232 人(4.1%)減の延べ 29,143 人であり、岩村診療所は 832 人減、飯地診療所は 116 人減、三郷診療所は 185 人減、山岡診療所(医科)は 126 人減、串原診療所は 50 人減など、透析センター以外は患者数が減少している。また、歯科は 112 人(1.5%)減の延べ 7,468 人となり、山岡診療所(歯科)で 175 人の減、上矢作歯科診療所は 63 人の増となっている。

患者 1 人当たりの診療収入単価は、医科は前年度から 177 円増の 12,253 円となり、歯科は 126 円増の 6,941 円と増加した。(公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所(医科・歯科)の実績を含む)

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は、前年度より 1.36 ポイント減少して、100 円の費用をもって 105 円 31 銭の収入を上げたことになるが、診療所本来の医業収支比率は、前年度より 5.67 ポイント減少し 67.48%と低い状況にあり、一般会計繰入金である医業外収益によって純利益を確保している状況である。

以上のように、本業にあたる医業では、全体で前年度と比べ延患者数 1,344 人(3.5%)の減となり、患者数は引き続き減少傾向にある。

今後も、人口は減少傾向にある中で、厳しい経営環境となることが予想されるが、国保直診の本来の役割を再認識し、地域や家庭との連携を深め、保健福祉医療の包括的な役割を担い、市民が安心と信頼を享受できるよう一層の努力を期待したい。

平成30年度 恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表 (消費税込み)

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	545,147,000	512,948,504	△ 32,198,496	94.1	100.0
医業収益	325,369,000	319,155,577	△ 6,213,423	98.1	62.2
医業外収益	219,778,000	193,792,927	△ 25,985,073	88.2	37.8

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	545,147,000	487,435,791	0	57,711,209	89.4	100.0
医業費用	528,153,000	482,905,037	0	45,247,963	91.4	99.1
医業外費用	15,994,000	4,530,754	0	11,463,246	28.3	0.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	61,692,000	37,290,809	△ 24,401,191	60.4	100.0
企業債	28,400,000	25,500,000	△ 2,900,000	89.8	68.4
補助金	3,218,000	1,731,000	△ 1,487,000	53.8	4.6
出資金	10,074,000	10,059,809	△ 14,191	99.9	27.0
貸付金返済金	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	67,415,000	45,969,267	0	21,445,733	68.2	100.0
建設改良費	32,464,000	31,022,200	0	1,441,800	95.6	67.5
企業債元金償還金	14,951,000	14,947,067	0	3,933	100.0	32.5
貸付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,678,458円は、過年度分損益勘定留保資金8,549,460円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,998円で補填

(別表11)

平成30年度 恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書(消費税抜き)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円・%)

収益の部

科 目	金 額	構成比
医業収益	317,936,453	62.2
外来収益	297,687,037	58.2
介護収益	2,358,242	0.5
その他医業収益	17,891,174	3.5
医業外収益	193,047,201	37.8
受取利息及び配当金	82,853	0.0
負担金交付金	152,442,632	29.8
他会計補助金	35,128,000	6.9
長期前受金戻入	1,471,783	0.3
その他医業外収益	3,921,933	0.8
合 計	510,983,654	100.0
医業利益	△ 153,246,713	—
医業外利益	179,034,009	—
経常利益	25,787,296	—

費用の部

科 目	金 額	構成比
医業費用	471,183,166	97.1
給与費	281,904,374	58.1
材料費	66,571,913	13.7
経費	82,052,031	16.9
減価償却費	39,352,468	8.1
資産減耗費	974,083	0.2
研究研修費	328,297	0.1
医業外費用	14,013,192	2.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,442,631	0.3
消費税及び地方消費税	813,200	0.2
雑損失	11,757,361	2.4
合 計	485,196,358	100.0
当年度純利益	25,787,296	—
前年度繰越利益剰余金	102,665,002	—
当年度未処分利益剰余金	128,452,298	—

※ 負数の科目のうち、「医業利益」は「医業損失」に読み替える。

(別表12)

平成30年度 恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表(消費税抜き)
(平成31年3月31日)

(単位：円・%)

資産の部			負債・資本の部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
資産合計	1,269,430,839	100.0	負債合計	223,506,057	17.6
固定資産	521,127,304	41.1	固定負債	162,107,457	12.8
有形固定資産	514,721,523	40.6	企業債	162,107,457	12.8
土地	88,227,000	7.0	建設改良等企業債	162,107,457	12.8
建物	308,934,641	24.3	流動負債	55,152,959	4.3
建物附属設備	45,532,649	3.6	企業債	13,414,624	1.0
構築物	219,410	0.0	建設改良等企業債	13,414,624	1.0
車両及び運搬具	1,974,735	0.2	未払金	25,366,578	2.0
器具及び備品	69,833,088	5.5	未払消費税 及び地方消費税	813,200	0.1
無形固定資産	1,405,781	0.1	引当金	15,146,000	1.2
その他無形固定資産	1,405,781	0.1	賞与引当金	12,747,000	1.0
投資	5,000,000	0.4	法定福利費引当金	2,399,000	0.2
出資金	5,000,000	0.4	その他流動負債	412,557	0.0
流動資産	748,303,535	58.9	繰延収益	6,245,641	0.5
現金預金	456,168,514	35.9	長期前受金	6,245,641	0.5
未収金	283,481,356	22.3	資本合計	1,045,924,782	82.4
貯蔵品	8,653,665	0.7	資本金	835,172,484	65.8
			剰余金	210,752,298	16.6
			利益剰余金	210,752,298	16.6
			減債積立金	82,300,000	6.5
			当年度 未処分利益剰余金	128,452,298	10.1
合 計	1,269,430,839	100.0	合 計	1,269,430,839	100.0